

追加型投信／国内／株式

日本 ニューテクノロジー！ オープン



愛称
地球
視点

JAPAN NEW TECHNOLOGY OPEN

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

“ここ”から広がる。今もこれからも。

日本は、世界に誇る先端技術で、さまざまな製品を生み出してきました。

一見すると気が付かなくても、私たちの生活を豊かにするものには、日本の技術が溢れています。

当ファンドは、世界の未来を支えるニューテクノロジー*に強みをもつ日本企業に投資します。

*新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術



世界に影響を与えた主な日本の技術

内視鏡 (胃カメラ)



1952年に世界で初めての
の実用化に成功。身体に
負担をかけず、比較的短
時間で治療が可能なこと
から、現在も多くの医療現
場で使用されている。

新幹線



1964年に世界初の高速
鉄道として東海道新幹線
が開業。日本の新幹線に
関する技術は海外から注
目され、すでに導入してい
る国もある。

リチウムイオン電池



1985年にリチウムイオン
電池の原型を確立させる。
現在ではスマートフォンや
パソコン、電気自動車など、
幅広い用途で使用されて
いる。

QRコード



1994年に世界初のQR
コードの誕生。正確に素早
く情報を読み取れる利便
性から、現在では決済など
さまざまな用途で使用され
ている。

カメラ付き携帯電話



2000年に世界で初めて
カメラ機能付き携帯電話
が発売された。メールに
写真を添付して送るサー
ビスを展開し、広く普及
した。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。 ※写真はイメージです。

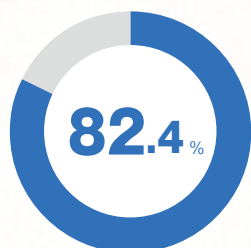
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

(出所)各種資料、報道等

世界で輝くジャパン・クオリティ

日本には、世界トップクラスのシェアを誇る高い技術を持った企業が多数あります。
高品質で高機能な日本製品が世界のテクノロジーを支えています。

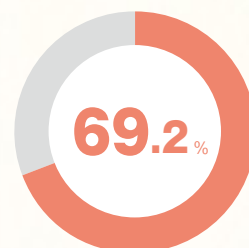
主な製品別の日系企業の売上高世界シェア（2022年実績）



インバーター

ハイブリッド車や電気自動車の動力源であるモーターを動かすために電力を変換させる部品。

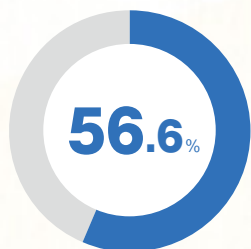
主な企業例 デンソー など



水晶振動子

電子機器を動作させるための正確な信号や、安定した周波数を発するに必要な電子部品。

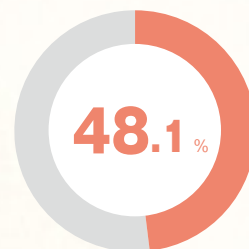
主な企業例 セイコーエプソン など



ワイヤーハーネス

電気供給のために使用される電線の集合体のことで、人間の神経や血管に例えられるほど重要な部品。

主な企業例 住友電気工業 など



積層セラミックコンデンサ

電子回路で使用される、セラミック製の電子部品。スマートフォンやパソコンなどさまざまな電子機器で使用されている。

主な企業例 村田製作所 など



 自動車



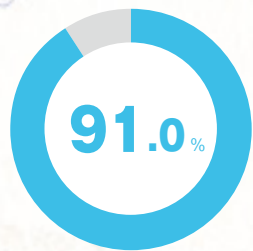
 スマートフォン



医療機器



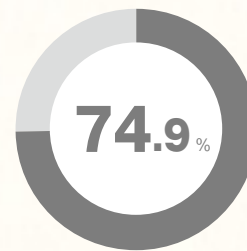
ロボット関連



内視鏡

直接映像を見ながら、検査や治療・処置を行える最先端の医療機器。

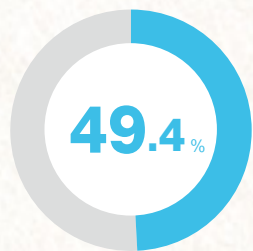
主な企業例 オリンパス など



アーク溶接ロボット

人間にとって危険性が高い高温かつ金属ガス発生下でも作業が行えるロボット。金属加工や自動車工場などで広く用いられる。

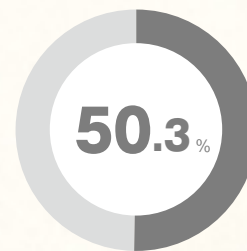
主な企業例 安川電機、ファナック など



血圧計

近年人々の健康意識の高まりなどによって、家庭で血圧を測ることが習慣化され、世界的にも需要が増加している。

主な企業例 オムロン など



スポット溶接ロボット

点ほどの小さな面で接着させるための機器。溶接面が小さいため、仕上がりが美しく、溶接速度が速いという特徴がある。

主な企業例 安川電機、ファナック など

※上記は、日本企業の持つ技術をご理解いただくために製品例の一部をご紹介したものです。 ※主な企業例について、個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。 ※写真はイメージです。
 (出所) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 2023年度調査報告書「2023年度 日系企業のモノとITサービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」の日系シェア、各社HPや各種資料等を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

暮らしを豊かにするニューテクノロジー

現在、当ファンドではデジタル・テクノロジー、グリーン・テクノロジー、ヘルスケア・テクノロジーの3つの分野に注目し、ニューテクノロジーによって『富』を生み出す日本企業に投資を行います。

絶え間なき技術革新でデジタル社会を創生

デジタル
テクノロジー

Digital

気候変動対策へ
世界的に取り組みを強化

グリーン
テクノロジー

Green

Health
care

健康と美は
人類永遠のテーマ
ヘルスケア
テクノロジー



Digital



半導体

半導体製造装置や半導体・電子デバイス、電子材料 など



Green



脱炭素

電気自動車や天然ガス・LNG設備、原子力発電 など



Health care



医薬品

次世代創薬やバイオ医薬品、抗体医薬 など



情報サービス

AIを実装する情報システム、電力設備 など



安全保障

防衛装備品、衛星監視システム、海底資源開発 など



医療機器

内視鏡やカテーテル、血液検査装置 など



エンタテインメント

IPコンテンツ(ゲーム・アニメ) など



再生可能エネルギー

太陽光発電や風力発電、地熱発電 など



医療サービス

医療機関支援コンサルティング、医療データ解析、血液検査サービス など

※上記分野は、当社独自の分類です。各分野および事業例は今後変更になる場合があります。 ※写真はイメージです。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



デジタル・テクノロジー



日立製作所



事業内容と注目ポイント

- 総合電機および重電で首位。事業ポートフォリオの見直しを積極的に進め、IT・インフラを核とした事業構造に転換。
- 情報システム開発や重電機器が、AIの社会実装やデータセンターの建設で伸びが見込まれるほか、原子力発電や防衛装備品など参入障壁の高い事業の拡大も期待。

株価の推移



ソニーグループ



事業内容と注目ポイント

- 音楽、映画、ゲームといったデジタル・エンタテインメントのコンテンツ、ソフトウェアからハードウェアまで総合的に展開。デジタルカメラに使われる撮像素子CMOSセンサーでは世界首位。
- 長期間著作権が保護されるコンテンツを集積して強固な収益基盤を確立。金融事業のスピナウトでデジタル・エンタテインメントへの事業集中が進む見込み。

株価の推移



※上記は、当ファンドの2025年6月末時点の組入銘柄であり、個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。 ※写真はイメージです。

(出所) 各社HP、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資銘柄のご紹介



グリーン・テクノロジー



三菱重工業

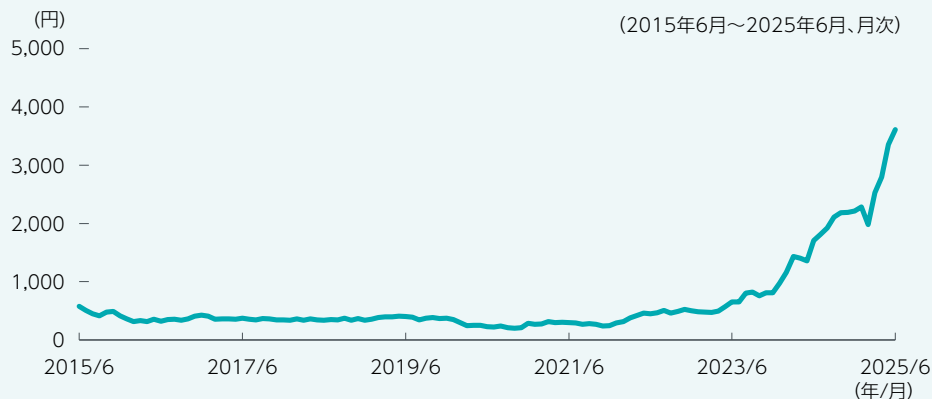


事業内容と注目ポイント

- タービン、原子力発電設備、防衛装備品、造船などを手掛ける総合重機大手メーカー。
- 再評価されつつある原子力発電技術を保有。関西電力等と共同で革新軽水炉の開発を進める。防衛省納入額で国内首位*であり、防衛予算拡大からの恩恵が期待できる。JAXAとH3ロケットの開発を進めており、他社になく、参入障壁の高い事業を数多く手がける。

*防衛装備庁「中央調達における令和6年度調達実績」より

株価の推移



日本製鋼所



事業内容と注目ポイント

- プラスチック成型機や大型鉄鋼製品を手掛ける重機メーカー。
- 原子炉用の圧力容器で高い国際競争力を有するほか、火炮、ミサイル発射機などの防衛関連機器も手がけている。自衛隊の次期装輪装甲車で大型受注を獲得したほか、防衛省からの受託でレールガン(電気エネルギーにより弾丸を加速・発射する兵器)の研究・試作を進めている。

株価の推移



※上記は、当ファンドの2025年6月末時点の組入銘柄であり、個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。 ※写真はイメージです。

(出所) 各社HP、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



ヘルスケア・テクノロジー



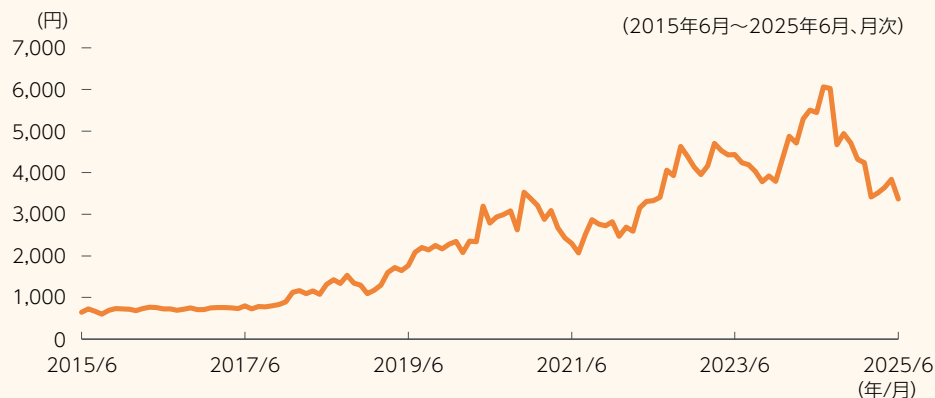
第一三共



事業内容と注目ポイント

- 医療用医薬品大手で循環器系と感染症薬に強みを持つ。英アストラゼネカと提携し、がん領域を開拓中。
- 抗体薬物複合体抗がん剤の適応がん種の拡大により、業績の飛躍的な成長が期待される。「エンハーツ」を含む抗体薬物複合体は、抗体部分と薬物部分を変えることで、多くのがんに対して有効性を発揮すると期待されている。

株価の推移



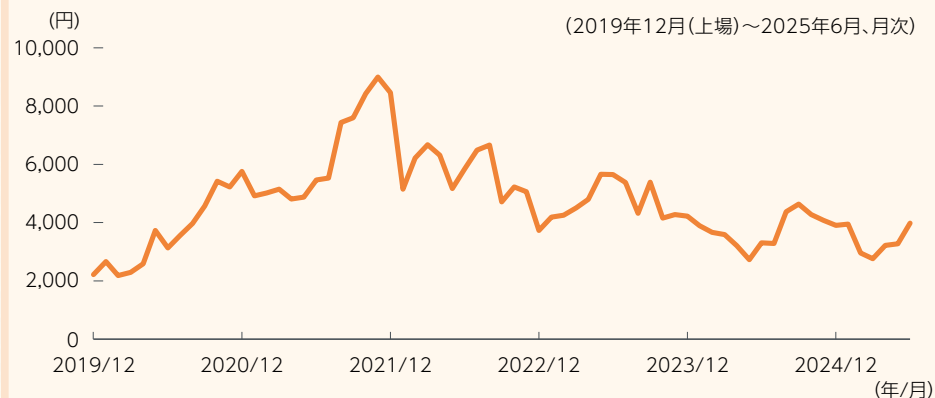
JMDC



事業内容と注目ポイント

- 健康保険組合が有するレセプトデータを収集・分析して販売するビジネスモデル。
- レセプトのビッグデータは製薬企業や保険会社だけでなく、医療機関にも販売。データ活用による医療費の適正化や医療機関経営コンサルティングに寄与。

株価の推移



※上記は、当ファンドの2025年6月末時点の組入銘柄であり、個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。 ※写真はイメージです。

(出所) 各社HP、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

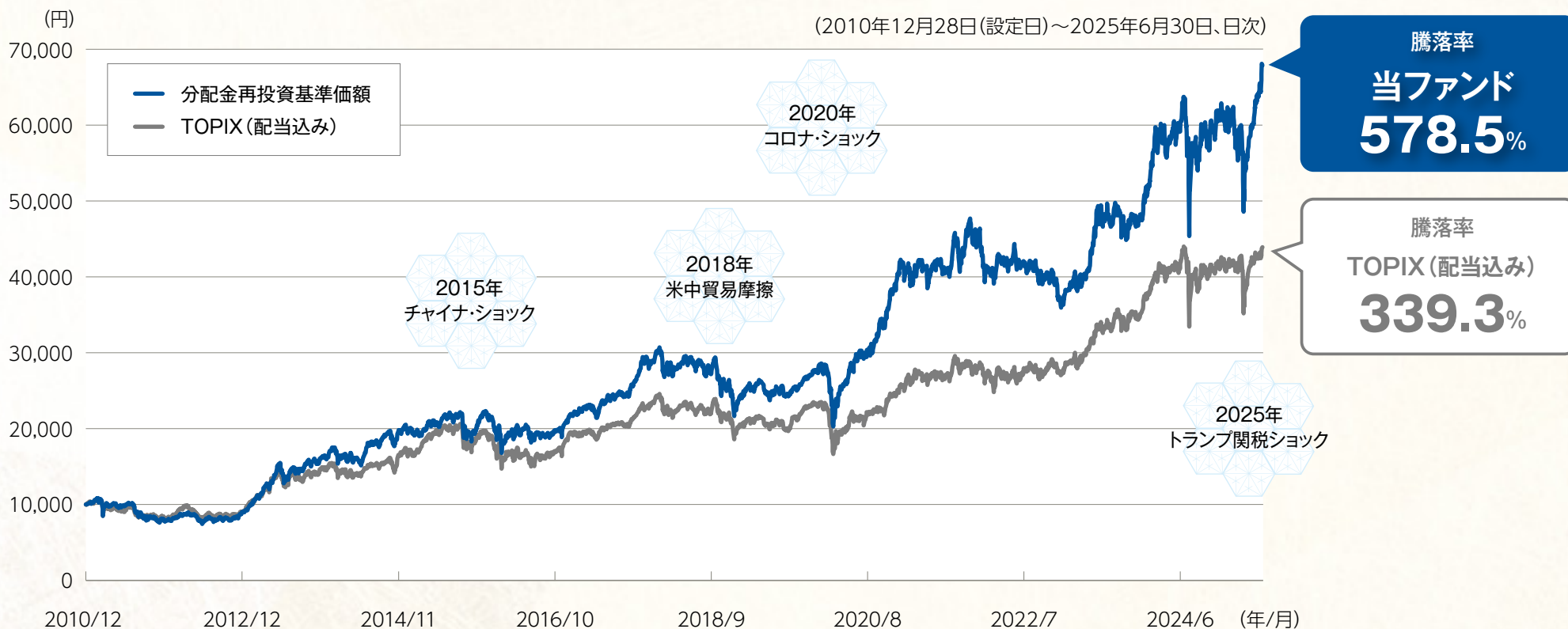
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

困難な局面でも良好なパフォーマンスを発揮

当ファンドは設定来、困難な局面が数多くありましたが、市場（TOPIX（東証株価指数））を上回るパフォーマンスを発揮しました。テクノロジーそのものの先進性や希少性よりも、ニューテクノロジーによって「富」を生み出しているか、または生み出すと期待できるかを重視して銘柄を選定し、今後も基準価額の上昇を追求します。

設定来の分配金再投資基準価額とTOPIX（配当込み）の推移

(2010年12月28日(設定日)～2025年6月30日、日次)



※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※TOPIX(配当込み)の推移は、当ファンドの設定日(2010年12月28日)の値を10,000として指数化しています。 ※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
※騰落率は、設定日と2025年6月30日の比較です。
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

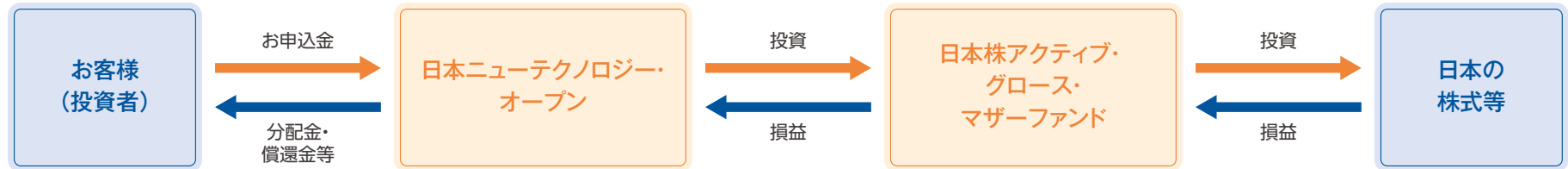
ファンドの特色

1.

わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジー*に強みを持つ日本企業の株式に投資します。

*ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。

<ファミリーファンド方式で運用します>



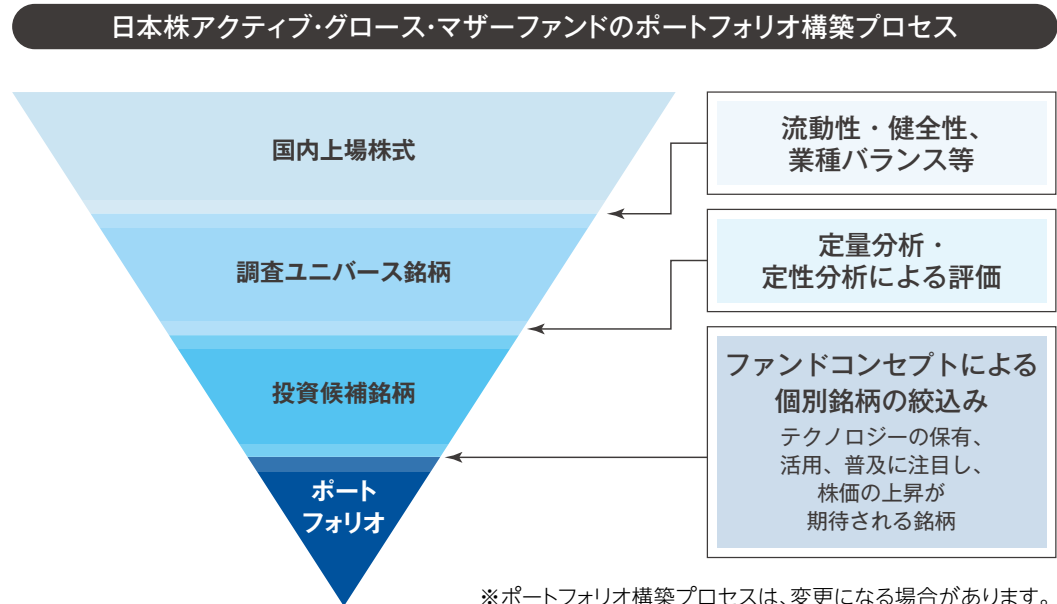
2.

投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。

3.

ボトムアップ・アプローチによる徹底的リサーチにより、銘柄の絞込みを行います。

※ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、株価の相対的位置を見極めて投資対象を選別していく運用方法のことをいいます。



※ポートフォリオ構築プロセスは、変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

その他の変動要因

流動性リスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購 入 時	購 入 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額
換 金 時	換 金 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額
	換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	信 託 期 間	2045年12月15日まで(2010年12月28日設定) ◆受益権口数が5億口を下回るようになった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決 算 日	6月および12月の各月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

■ お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.54%(税抜1.4%) 委託会社 年率0.65%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.05%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料	監査費用：純資産総額 × 年率 0.011%(税抜 0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

■ 委託会社およびその他の関係法人

委託会社	投資信託財産の設定、運用の指図等	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	投資信託財産の保管・管理等	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	購入・換金の取扱い等	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社電話番号までお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先

電話番号

03-3516-1300
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



JAPAN NEW TECHNOLOGY OPEN